



国連合同エイズ計画 (UNAIDS)



ビジネス分野の皆さんに

力をあわせエイズ終結を

目次

エイズは終わっていません でも終結は可能です	4
HIVの社会コストが経済成長を阻んでいます	6
HIVはビジネスにかかわる問題です	8
エイズはビジネスに大きな影響を与えています	9
持続可能な開発目標(SDGs)の一翼を担うエイズ終結	10
鍵を握るのは人権に関する企業のリーダーシップです	12
協力して成果を上げるための活動4分野	14
ビジネスコミュニティの力が必要です	16
ビジネスソリューションズ	18
UNAIDSについて	20
UNAIDSはビジネスの活動を支援します	21
協力による成功事例	22
私たちのビジョン	23

エイズは終わっていません でも終結は可能です

持続可能な開発目標(SDGs)は2030年に向けて実現すべき世界の開発課題です。貧困をなくす、健康と福祉の増進をはかる、誰も取り残さない成長を促す、環境を守るといった課題に創意と工夫をこらして取り組むことを社会の様々な立場の人たちに呼びかけています。

そのSDGs達成に向けた実施段階に入り、公的、民間両部門のリーダーが、2030年までに公衆衛生上の脅威としてのエイズの流行を終結に導かない限り、いかなる目標の実現も期待できないという認識を共有するようになっていきます。

SDGsの一翼を担うUNAIDSの戦略は、保健と開発、不公正、不平等、貧困、持続可能な都市とコミュニティなど様々なSDGs課題との関係性にも着目した一連のターゲットを軸として展開するものです。そのターゲットの達成に向けて、私たちはビジネスコミュニティと効果的で中身の伴った協力関係を保ち、企業が事業活動を通じて予防と治療のサービスを改善するとともに、(健康の権利を含む)人権尊重への大きな力になることを願っています。



これまで通りのやり方では、2030年のゴールには到達できません。新たな道筋が必要です。エイズから自由な時代を目指してビジネス分野との協力の在り方を模索し、このガイドをまとめたのもそのためです。

HIV検査、ケアと治療、予防、人権の4分野に焦点を当て、積極的な企業との連携活動を進めたいと考えています。HIV陽性者に治療、ケア、支援を提供し、スティグマと差別の解消に取り組むことが、HIVの新規感染を減らすことにつながります。

エイズ終結はすべての人にとって大切な課題です。誰もが繁栄と機会、そして人権を享受できる未来に向けて、公的分野と民間分野とのパートナーシップを確立し、ともに解決策を探っていきましょう。

ミシェル・シディベ
UNAIDS 事務局長

HIVの社会コストが 経済成長を阻んでいます

エイズの流行は、世界の多くの地域で保健と開発に重大な影響を与えています。流行が終わったなどとは、とても言えません。他の多くの健康問題と異なり、HIVは働き盛りの年齢層に対し、とりわけ大きな影響を与えているのです。HIV陽性率と経済成長の間には負の相関関係があります。

どうしてでしょうか。治療を受けていなければ、HIV陽性者は仕事を続けられなくなるおそれがあります。具合が悪くなって仕事を休み、医療費は自費で負担しなければならないかもしれません。エイズ関連の死亡が増えれば、職場では熟練した働き手を失い、生産性の低下を招く結果にもなります。病気になった家族の世話をするために仕事を休む人がいれば、生産性はさらに低下します。

3670万人
(3080万~4290万人)

2016年のHIV陽性者数

70%
(51%~86%)

自らのHIV感染を
知っている人の割合。
残りの人は知らないでいる

2090万人
(1840万~2170万人)

2017年現在で
抗レトロウイルス治療を
受けているHIV陽性者数



HIVはビジネスにかかわる問題です

RISK (リスク)

HIVの影響が大きい国で事業活動を行う企業は、積極的にエイズ対策と取り組んでいることをはっきりと示せば、生産性や労働意欲、転職率の改善をはかれます。

REPUTATION (評判)

分野横断的で効果的なエイズ対策に参加している企業は信頼性を高め、企業市民の責務を果たし、従業員や消費者、コミュニティの健康に寄与しているという評価を得ることができます。

OPPORTUNITY (機会)

持続可能で包摂的なビジネスモデルの追求に積極的な企業は、大胆に市場を再編し、将来の方針を打ち出すことができます。

COMMUNITIES (コミュニティ)

コミュニティと連携し、その基本的なニーズに対応すること、そして人権を守ることで、企業は社会との新たな契約関係を生み出し、推進していくことができます。

エイズはビジネスに大きな影響を与えています

10人中9人

HIV陽性者の90%は働き盛りの年齢層です。影響が深刻な国では、HIVが市場や投資、サービス、教育に直接の打撃を与えています。

HIVの影響が深刻な国で事業活動を行う企業は、目に見えるかたちでエイズ対策と積極的に取り組むことで、生産性や労働意欲、転職率が改善し企業イメージも良くなります。

エイズ対策に加わることで、企業は競合他社との差異化が可能になり、政府、株主、顧客からの信頼を得ることができます。

多くの国で、エイズ対策への投資により企業が税の優遇措置を得られる可能性があります。

持続可能な開発目標 (SDGs) の 一翼を担うエイズ終結

SDGsは2030年までに解決すべき世界で最も緊急な社会、経済、環境課題として17の目標(ゴール)と169のターゲットを設定しています。

UNAIDSは、「公衆衛生上の脅威としてのエイズの流行」を2030年までに終結させることを目指しています。

エイズ終結は、保健、開発、不公正、貧困、都市およびコミュニティにおける持続可能な開発、紛争状態などSDGsで設定されている様々な課題への対応と連携をはかりつつHIV対策を進めていく統合的なアプローチによって、初めて実現が可能になります。

ビジネスと持続可能な開発委員会の推計によると、SDGsにはかつてない規模のイノベーションと経済成長と開発を促す力があり、2030年までに少なくとも年間12兆ドルの市場機会と3億8000万人の新たな雇用を生み出す可能性があります。

委員会によると、保健福祉分野では、SDGsを達成することで、リスクプーリング(社会全体でリスクを負担する機能)や患者の遠隔モニタリング、遠隔医療といったソリューションを通し、2030年までに1兆8000億ドルのビジネス価値を切り開くことになります。



鍵を握るのは 人権に関する企業の リーダーシップです

SDGsとエイズ終結の鍵となるのは企業による人権分野のリーダーシップです。

2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs)は、各企業が自らの企業活動を通じて人権を尊重するために果たすべきビジネス、政府のそれぞれの役割を定めた権威あるグローバルスタンダードとなっています。



ビジネスにとって、バリューチェーン全体を通じて健康の権利やジェンダーの平等を含む人権尊重を徹底させること以上に強力な社会開発の促進策はありません。

ビジネスは事業活動全般にわたって安全な就労環境を確保し、スティグマと差別の解消に取り組むことでUNGPsの課題に対応することができます。社会的なスティグマと差別こそがHIVの新規感染の最も大きな要因であり、保健サービスの利用を妨げ、所得の不平等をもたらしているからです。

協力して成果を上げるための活動4分野

エイズ終結はすべての人に関わる課題であり、公的部門と民間部門の協力が必要です。
2030年のエイズ終結には以下の4分野に力を入れ、効果を高める必要があります；

- HIV検査
- 予防
- 治療とケア
- 人権

どの分野もビジネスコミュニティによる解決指向のアプローチが求められています。



ビジネスコミュニティの力が重要です。

ビジネスが持つ浸透力、専門性、スキル、組織力が鍵を握っています。

- 職場のプログラムを通し、従業員や地元のコミュニティがHIV予防、検査、治療、支援を確実に受けられるようにする。
- 保健システムとHIV予防プログラムの運用を強化する。
- エイズ資金を最も必要とする人たちに確実に届け、有効に機能するようにする。
- 自分自身と愛する人の健康を守るための情報とツールを必要としている人に届ける。
- 新技術や資金メカニズムを活用し、公的部門とも積極的に協力しつつ、治療薬・診断薬からサービス配送に至るまで、新たな解決策を工夫する。



ビジネスソリューションズ

企業は以下のようなかたちでエイズ対策を強化できます:

職場のプログラム:

HIV予防、検査、治療、ケア、支援のサービスを従業員やその家族、コミュニティに直接、提供する。

企業方針とアドボカシー:

HIVに関する情報を印刷媒体やテレビ、ラジオ、ソーシャルメディアで広める。

イノベーションとプログラム開発:

啓発と予防、治療、ケアのプログラム強化のために新技術を活用する。

戦略的フィランソロフィー:

HIV予防、検査、治療、ケア、支援のプログラムに資金または物品を寄付する。

コース・リレーテッド・マーケティング(社会貢献マーケティング):

特定の製品を販売し、収益をHIVプログラムに寄付する。

従業員によるプログラム:

専門技術を提供し、適切なら基金も提供する。

UNAIDSについて

UNAIDSは世界中のHIV陽性者、HIVに影響を受けている人たちのために活動しています。

2030年までにエイズ終結を目指すというゴールに向け、技術的な支援の提供および各国政府や国連機関、市民社会、パートナー組織の連携構築に取り組んでいます。

世界のエイズの流行に関し、政策やプログラムを成功に導くために必要とされる良質で、タイムリーなデータの供給源でもあります。

UNAIDSは国連システム唯一の合同プログラムであり、国連改革の先頭に立ってきました。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連児童基金 (UNICEF)、世界食糧計画 (WFP)、国連開発計画 (UNDP)、国連人口基金 (UNFPA)、国連薬物犯罪事務所 (UNODC)、国連女性機関 (UN Women)、国際労働機関 (ILO)、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、世界保健機関 (WHO)、世界銀行 (WB) の11パートナー機関とともに、国際的なエイズ対応へのリーダーシップと戦略方針を提供しています。

UNAIDSはビジネスの活動を支援します。

INFORM

科学的な知見とデータに基づき、最新の考え方とトレンドについて、信頼性を確保しつつ定期的にアップデートを行っています。

CONNECT

専門家の協力のもとで、政府パートナーや様々な分野の関係者とビジネスとをつなぎ、企業単独では実現できないような成果に結びつけています。

INNOVATE

各国のHIVサービスと製品に関連した資金投資オプションを工夫しています。

ADVOCATE

ビジネスパートナーが健康の権利に寄与するための方法を伝えています。

協力による成功事例



従業員数9万を超える鉱業分野の世界的企業アングロ・アメリカンは、HIV予防と治療に関しリーダーの役割を担っています。それでも、いわゆる「検査疲れ」により、南部アフリカでHIV検査を受ける従業員の数が大きく減少する結果を招いたことがあります。

UNAIDSとアングロ・アメリカンは2016年にチームを組み、ソーシャルメディアを使って約630万人に接触を試みています。新たな検査の呼びかけと世界エイズデーキャンペーンによって、従業員向けの検査メッセージの普及に力を入れた結果、同社のHIV検査率は2015年を大きく上回り、86%に達しています。

日本語訳 公益財団法人エイズ予防財団

英文冊子のPDF版はこちら

http://www.unaids.org/sites/default/files/media_asset/guide-for-business_en.pdf

私たちのビジョン



ZERO
HIV新規感染



ZERO
差別



ZERO
エイズ関連の死亡

AIDS is everyone's business.
Please contact us.

UNAIDS

Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
20 Avenue Appia
CH-1211 Geneva 27
Switzerland

www.unaids.org
partner@unaids.org
[@unaids](https://twitter.com/unaids)

